



2024年10月期 3Q 決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した2024年10月期 3Q 決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

Q1：前年同期比で、当第3四半期累計期間では大幅な増収、増益ですが、第3四半期会計期間では増収、減益になっているのは、なぜでしょうか。

A1：7月に実施した価格改定の前後で、客数はこれまでのトレンドと変化はなく、引き続き既存店は好調をキープしております。一方で、直営店の出店ペースが上がったことと、既存店の改装工事を積極的に行ったことにより、一過性の費用が増加しました。そのため、第3四半期会計期間では前年同期比で、増収、減益となりました。一過性の費用を除外した場合、前年同期比で営業利益は+99百万円であり、+17.3%の増益となりました。（決算説明資料3、6、7、8、9ページ参照）

（単位：百万円）

主な項目	23/10期 3Q	24/10期 3Q	増減額	主な増減要因
営業利益	577	519	△57	
新店関連コスト	－	※ △89	△89	前期に比べて、新店（※※）の出店ペースがあがったことによるコストの増加（一過性費用）
改装関連コスト	－	※ △68	△68	改装店舗の増加による、休業期間の増加・消耗品費等の増加（一過性費用）
一過性費用除外後 営業利益	577	677	+99	

※ 23/10期 3Q でかかっていた一過性費用を差し引いて計上

※※ 「新店」はオープンから3か月以内の店舗と定義しております。



Q2：店舗を改装しているようですが、意図を教えてください。また、改装のペースを早めた理由を教えてください。

A2：社内での検証の結果、スープを保温する温度を一定にすることが、スープクオリティを安定させることが分かりました。スープを保温する際に、ガスよりもIHを使用した調理器具の方がスープの保温温度を容易に一定にすることができるとともに、CO2 排出量が減少（約 10%）することから、IH の導入を進めております。主力ブランドの「町田商店」では、新店の開店時よりIHを導入し、既存店は改装によってIHと最新レイアウトを導入する工事を順次実施しております。IH化によるスープクオリティの安定化と、最新レイアウトによる生産性アップ効果を狙っております。

また、IHを導入するには各店舗の電力使用容量をアップする必要があります。電力使用容量をアップするには、電力会社への申請と許可が必要となりますが、昨今の電力不足から、必ずしも許可が降りるわけではなく、何度も電力会社とやり取りをする必要があります。そのため、従来から、電力会社と電力使用容量のアップの協議をしており、当下期に一挙に許可がおりたため、改装を実施いたしました。（決算説明資料 7、8 ページ参照）

Q3：2024年7月に価格改定をしているようですが、その理由と改定幅、その後の客足はいかがでしょうか。

A3：2024年7月1日に全ブランド平均で約50円（約5%）アップの改定を実施いたしました。改定後の客数は、昨年対比で100%を超える状況であり客足への影響はございませんでした。

弊社は、運営コスト上昇分を吸収できるように価格改定させていただくという方針のもと経営しております。7月以降で、食材価格（特に、豚肉、米、海苔）、人件費（最低賃金の上昇）、水道光熱費（激変緩和措置の終了、再エネ賦課金の上昇、容量拠出金の創設）の大幅な上昇が見込まれたため、コストの上昇に対して価格改定を実施させていただきました。（決算説明資料 9 ページ参照）



Q4：出店の状況はいかがでしょう。

A4：当第3四半期累計期間での進捗は、直営店、FC・プロデュース店を合計して純増52店舗（年間純増目標87店舗）と、年間目標に対して若干遅れた進捗となっておりますが、第3四半期会計期間では直営店を12店舗純増させるなど出店ペースは上がってきております。さらに、幸楽苑HDが運営していた店舗の開店は順調に進んでおり、年間の出店計画のキャッチアップに向けて順調に進捗しております。（決算説明資料16、17、18ページ参照）

Q5：人材確保の状況は、いかがでしょう。

A5：人材確保のため様々な施策を実施 or 計画しており、徐々に効果は出てきております。採用サイトを更新するとともに、2024年1月に賃上げを実施しております。キャストからの正社員採用では、当第3四半期累計期間の実績で16名が入社しております。また、海外での採用は10名の内定を出し、現地の日本語学校でトレーニングを実施しております。

さらに、退職率（年率）は前年同期の18.3%から当第3四半期累計期間は16.1%と、2ポイントほど低下して進捗しており、低減傾向にあります。退職率の低減（働きやすさと働きがいの両立）と採用力の強化（応募者数増加と内定率向上）に、引き続き取り組んでまいります。（決算説明資料11ページ参照）

以上